

アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会 (参考資料)

2012年6月7日

アジア調査部主任研究員
酒向浩二

みずほ総合研究所

はじめに、アジア大都市の概況

- アジア大都市（首都級）の行政単位は、「特別市」や「直轄市」で、香港は1国2制度の下で国家級の自治権を有する
- 大都市が国内外のインターフェースとして機能（大型空港やメインボード証券取引所を有する物流・金融ハブ）し、
後背地に大規模な工業地帯や学園都市が控える姿が一般的
- 中国は、広大な国土を反映して都市の規模も巨大（上海市の面積は東京都の約3倍、常住人口は約2倍）、
その他の国・地域は東京と同等以下

【 アジア大都市の概況 】

行政単位	東京 都	ソウル 特別市	上海 直轄市	台北 直轄市	香港 特別行政区	シンガポール 国
後背地	神奈川・埼玉・千葉	京畿道	浙江省・江蘇省	新北市（旧台北県）	広東省	ジョホール（マレーシア）・パタム（インドネシア）
面積	2,189 平方キロメートル	605平方キロメートル	6,341平方キロメートル	272平方キロメートル	1,104平方キロメートル	707平方キロメートル
人口	1,392万人（2012年）	979万人（2010年）	1,412万人（戸籍人口 2010年） 2,303万人（常住人口 2011年）	265万人（2011年）	707万人（2010年）	508万人（2010年）
GDP 国連を基にPrice Water Coopers試算 PPPベース 2025年	19,810億ドル	4,310億ドル	6,920億ドル	—	5,060億ドル	—
GDP 国連を基にPrice Water Coopers試算 PPPベース 2008年	14,790億ドル	2,910億ドル	2,330億ドル	—	3,200億ドル	2,150億ドル
証券取引所	○	○	○	○	○	○
空港	羽田・成田	金浦・仁川	虹橋・浦東	松山・桃園	チェクラップコク	チャンギ
Price Water Coopers 「Cities of Opportunity」 2011ランキング	14位	16位	19位	調査対象外	10位	9位
Z/Yen Group「Global Financial Centers Index」2012/3ランキン グ	5位	9位	8位	27位	3位	4位
森記念財団都市戦略研 究所「Global Power City Index」2011 研究者 ランキング	2位	6位	25位	26位	10位	7位
森記念財団都市戦略研 究所「Global Power City Index」2011 経営 者ランキング	8位	13位	7位	20位	3位	2位

（資料）各種資料をベースにみずほ総合研究所作成

1. 東京は今後もGDP世界最大の座を維持するが、中印都市の台頭で相対的な地位は低下

○東京は、GDP (PPPベース) で世界1の座を長期に亘って維持する見込み (2008年→2025年世界1位)

○香港(16位→14位)、ソウル(21位→22位)も、現在のポジションを概ね維持する見込み

○一方で、相対的な高成長と共に中国(上海(25位→9位)、北京(圏外→17位)、広州(圏外→21位))とインド(ムンバイ(29位→11位)、デリー(圏外→19位))の大都市が急速に台頭する見込み

【 PPPベース名目GDPの都市別ランキング 2008年および2025年 】

Rank in 2008	Cities ranked by estimated 2008 GDP at PPPs	Est. GDP in 2008 (\$bn at PPPs)	Rank in 2025	Cities ranked by projected 2025 GDP at PPPs	Est. GDP in 2025 (\$bn at 2008 PPPs)	Real GDP growth rate (% pa: 2009-2025)
1	Tokyo	1,479	1	Tokyo	1,981	1.70%
2	New York	1,406	2	New York	1,915	1.80%
3	Los Angeles	792	3	Los Angeles	1,036	1.60%
4	Chicago	574	4	London	821	2.20%
5	London	565	5	Chicago	817	2.10%
6	Paris	564	6	Sao Paulo	782	4.20%
7	Osaka/Kobe	417	7	Mexico City	745	3.90%
8	Mexico City	390	8	Paris	741	1.60%
9	Philadelphia	388	9	Shanghai	692	6.60%
10	Sao Paulo	388	10	Buenos Aires	651	3.50%
11	Washington DC	375	11	Mumbai (Bombay)	594	6.30%
12	Boston	363	12	Moscow	546	3.20%
13	Buenos Aires	362	13	Philadelphia	518	1.70%
14	Dallas/Fort Worth	338	14	Hong Kong	506	2.70%
15	Moscow	321	15	Washington DC	504	1.80%
16	Hong Kong	320	16	Osaka/Kobe	500	1.10%
17	Atlanta	304	17	Beijing	499	6.70%
18	San Francisco/Oakland	301	18	Boston	488	1.80%
19	Houston	297	19	Delhi	482	6.40%
20	Miami	292	20	Dallas/Fort Worth	454	1.80%
21	Seoul	291	21	Guangzhou	438	6.80%
22	Toronto	253	22	Seoul	431	2.30%
23	Detroit	253	23	Atlanta	412	1.80%
24	Seattle	235	24	Rio de Janeiro	407	4.20%
25	Shanghai	233	25	San Francisco/Oakland	406	1.80%
26	Madrid	230	26	Houston	400	1.80%
27	Singapore	215	27	Miami	390	1.70%
28	Sydney	213	28	Istanbul	367	4.20%
29	Mumbai (Bombay)	209	29	Toronto	352	2.00%
30	Rio de Janeiro	201	30	Cairo	330	5.00%

(註)都市の定義は国連基準、アジアに網掛

(資料)国連統計を基にしたPrice Waterhouse Coopers試算をベースにみずほ総合研究所作成

2. 東京はアジア大都市に比べて、「知的資本・インフラ」は強く「資金力・ビジネスし易さ」は劣後

- 東京は、「知的資本・イノベーション」、「交通・インフラ」、「ライフスタイル関連資産」、「環境・衛生」では高評価
- 一方で、「資金力」、「ビジネスのし易さ」、「ビジネスコスト」、「居住快適性」などでは、シンガポール・香港に見劣り
- さらに、テクノロジー水準ではソウルよりも低評価、再生可能エネルギー利用では中印よりも低評価

【 10項目でみた世界都市ランキング(26都市中)における東京の得点 】

総合ラン キング		知的資 本・イノ ベーショ ン	テクノロ ジーの水 準(含む IT活用)	交通・イン フラ	環境・衛 生	持続可能 性(含む 再生可能 エネル ギー利	資金力	ビジネス のし易さ	コスト(含 む法人 税)	人口構 成・居住 快適性	ライフス タイル関連 資産	総合得点
1	参考:ニューヨーク	174	90	158	93	49	163	178	77	97	147	1,226
6	参考:ロンドン	162	68	149	90	52	170	166	59	83	123	1,122
9	シンガポール	119	78	126	97	52	140	188	64	113	90	1,067
10	香港	118	77	149	66	47	149	191	60	107	97	1,061
14	東京	168	74	152	91	45	114	140	45	81	103	1,013
16	ソウル	130	89	145	58	56	89	119	57	83	56	882
17	北京	77	45	133	37	47	114	76	39	78	83	729
19	上海	83	47	127	37	54	119	54	41	49	86	697
26	ムンバイ	41	18	80	25	71	88	61	29	49	30	492
	アジア1位											
	アジア2位											

(資料) Price Waterhouse Coopers 「Cities of Opportunity」2011

3. 東京はアジア大都市に比べて、研究者の評価は高いも経営者の評価には改善余地あり

○東京は、研究者からは、以下の点が高く評価されている

- ①質の高い研究機関・研究者・指導者の存在
- ②研究機関や研究者の集積
- ③研究活動における発想や思考に対して刺激となる空間・機会の存在
- ④受け入れ態勢(研究費助成や生活費補助など)
- ⑤自らの研究分野における就業機会
- ⑥日常生活の環境(住みやすさ)

○東京は、経営者にとっては、以下の点で改善余地がある

- ①企業や商取引の一定以上の集積
- ②ビジネスの成長性
- ③ビジネスの容易性
- ④ビジネス環境
- ⑤人材プール(人材の豊富さ)
- ⑥関連サポート産業の集積
- ⑦家族及び従業員にとっての良好な環境
- ⑧政治・経済・災害リスク

【 アクター別世界都市ランキング 】

ランキング	研究者	経営者
1	ニューヨーク	ロンドン
2	東京	シンガポール
3	ロンドン	香港
4	パリ	ニューヨーク
5	ボストン	北京
6	ソウル	パリ
7	シンガポール	上海
8	ロサンゼルス	東京
9	サンフランシスコ	チューリッヒ
10	香港	ジュネーブ
11	シドニー	アムステルダム
12	シカゴ	コペンハーゲン
13	ベルリン	ソウル
14	バンクーバー	バンクーバー
15	大阪	ウィーン
16	アムステルダム	ベルリン
17	チューリッヒ	フランクフルト
18	ジュネーブ	シドニー
19	北京	トロント
20	ウィーン	台北
21	コペンハーゲン	クアラルンプール
22	トロント	マドリッド
23	ブラッセル	ボストン
24	モスクワ	ブラッセル
25	上海	大阪
26	台北	サンフランシスコ
27	フランクフルト	サンパウロ
28	ミラノ	ロスアンゼルス
29	マドリッド	シカゴ
30	福岡	福岡
31	サンパウロ	バンコック
32	バンコック	ミラノ
33	クアラルンプール	モスクワ
34	ムンバイ	カイロ
35	カイロ	ムンバイ

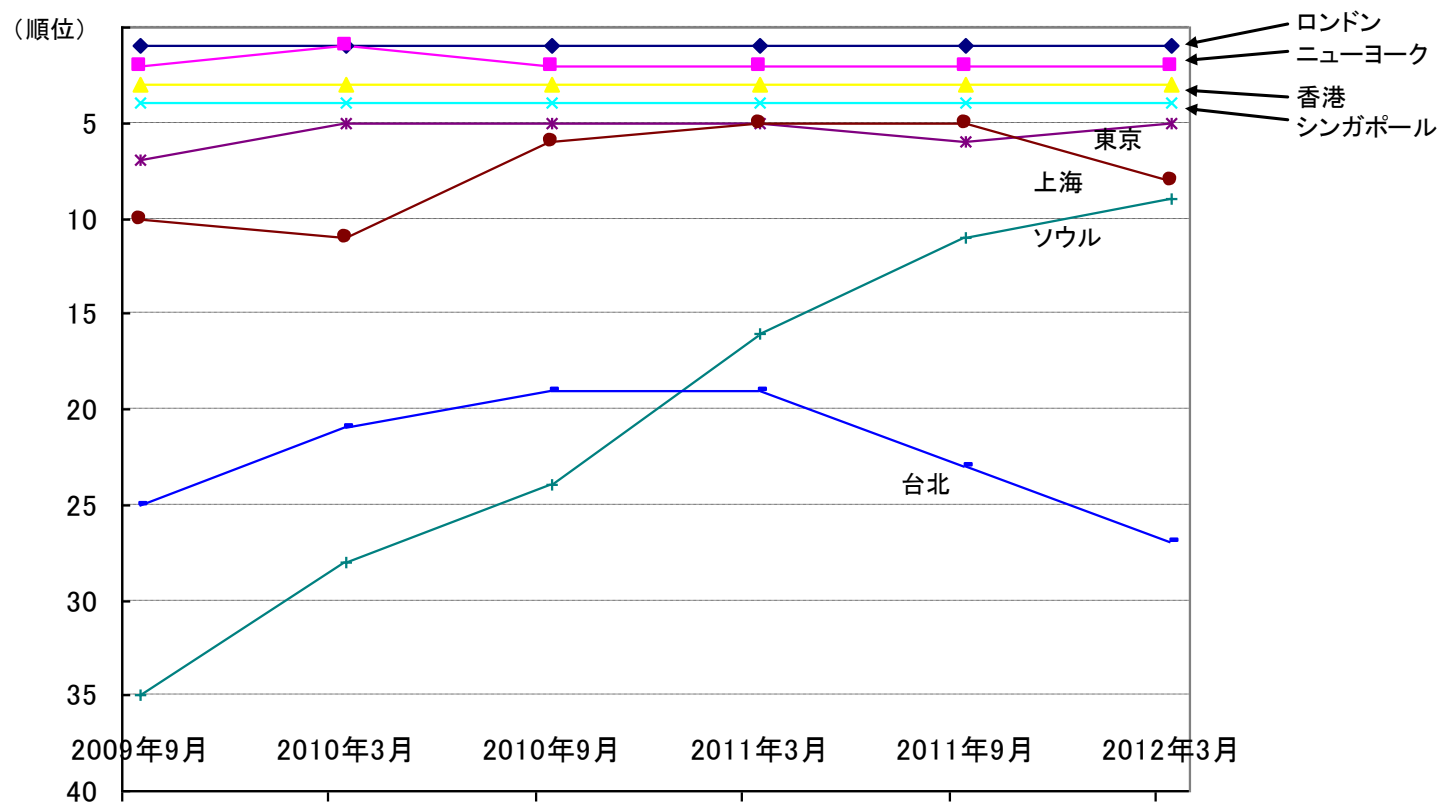
(注) アジアに網掛

(資料) 財団法人森記念財団 都市戦略研究所「Global Power City Index」2011

4. アジア金融センターの地位は、香港・シンガポールに劣後し、上海・ソウルに追われる立場

- アジア金融センターとしての東京は、香港、シンガポールに次ぐランキングに甘んじ、上海と5～6位を争う状況
- さらに、近年は、ソウルの台頭が著しい(韓国企業(サムスン電子、LG電子、現代自動車など)の好調な業績を受けたものと推測される、
- 近年は、日本国内よりもアジアにおける上場を目指すケースも

【 グローバル金融センターランキング 】



(資料) Z/Yen Group 「Global Financial Centers Index」

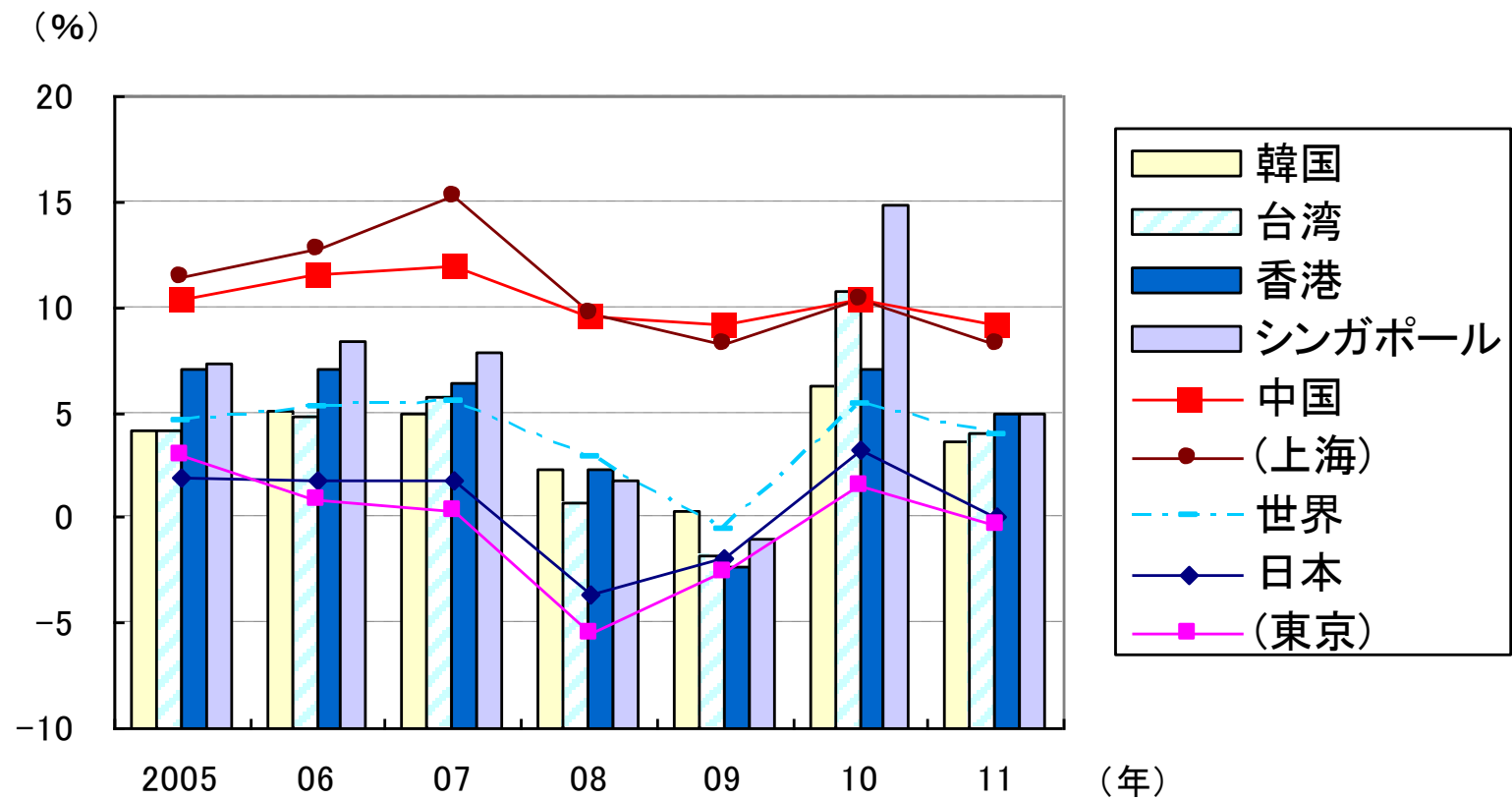
5. 日本(大都市)の景気浮揚のためには、アジア(大都市)の成長を取り込むことが不可欠

○中国(上海)は、成長率を緩やかに落としてつつも内需拡大を目指すことによって相対的高成長を維持

○NIES(韓国(ソウルはデータ未公表)、台湾(台北はデータ未公表)、香港、シンガポール)の成長率は、輸出依存度が高いため世界経済の動向にほぼ連動するも、世界経済を下回る傾向はみられず

○日本(東京)の成長率は、世界経済の連動した動き、かつNIESよりも低成長にとどまる

【 アジア諸国(地域)および大都市の実質GDP成長率 】



(注) 日本・東京は年度ベース
(資料) CEIC、IMF、東京都

考察1 アジア大都市との競争を勝ち抜くために(東京・首都強化のケース)

- 東京は、アジア(大都市)の成長を日本に取り込むために、インターフェースとしての機能拡充が求められる
→羽田国際化・成田LCCハブ化・証券取引所の提携などのさらなる強化が不可欠

- 東京は、「知的資本・イノベーション」、「交通・インフラ」、「ライフスタイル関連資産」、「環境・衛生」では高評価、技術開発力はまだ世界的に高く評価されているのが実情
→この強みを活かす(アジアの研究開発ハブになることを目指す)

- 一方で、シンガポール・香港は、東京が競争力を落としている「資金力」、「ビジネスのし易さ」、「ビジネスコスト」に強みを持ち、上海・ソウルも追いついてきているのは確か
→この弱みを改善(所謂6重苦是正により、外資系企業誘致の強化を目指す)

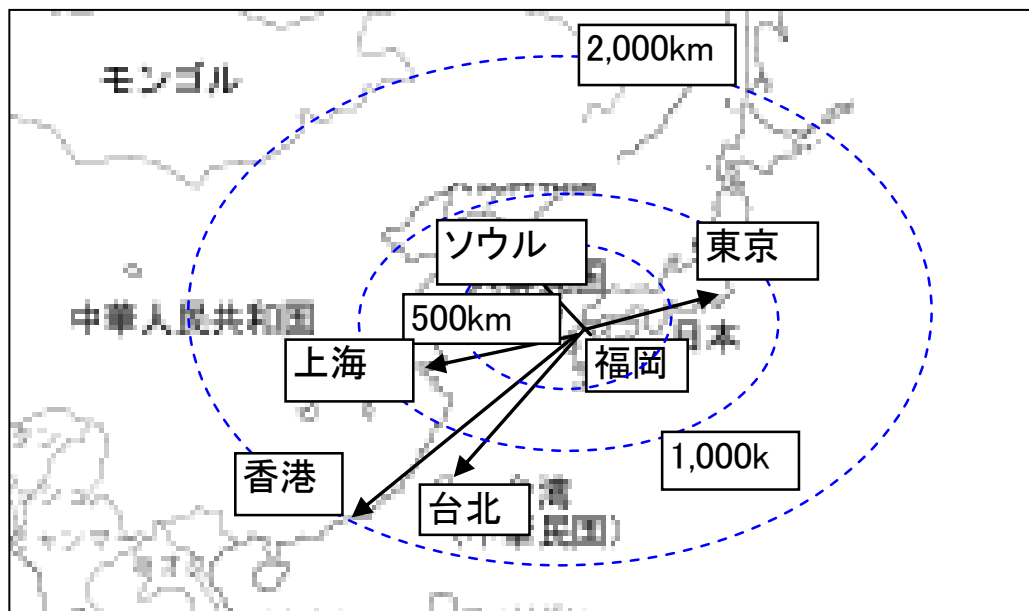
- なお、中央(国)と地方(大都市)の関係をアジア諸国・地域で見ると、
 内需規模が限定的なNIESにおいては中央と地方がベクトルを合わせて一極集中を加速させており、
 広大な国土と人口を抱える中国では、複数のブロック毎に、中核都市が形成されている (華北(北京)・華東(上海)・華南(広州)・中部(武漢)・西部(重慶)、各ブロックの人口は1~2億人)
→アジア諸国・地域の例に倣えば、首都機能を強化することで、アジアとの競争に勝ち抜くという選択肢がある

考察2 脱東京でアジアの活力を取り込む(九州・地方分権強化のケース)

○日本の中でも、とりわけ九州はアジアに近い。ソウルまでは500km、上海までは東京までとほぼ同じく900km
→九州が地の利を十分に活かせば、アジアの成長をより取り込める可能性あり

○九州を地理的条件が似る台湾と比較すると、GDPはほぼ同規模ながら、九州の輸出額は台湾の約3分の1にとどまる。九州は国内経済への依存度が高く、台湾に比べるとグローバル化に後れ
→九州が、独自にグローバル化を進めることができれば、外需拡大による成長余地は大きい
(なお、為替レートや通商政策は国単位で決まる事項である点には留意)

【 アジア大都市の中心に位置する福岡市 】



(資料)フリーマップ<http://www.freemap.jp/>をベースにみずほ総合研究所作成

【 九州と台湾の経済力(2010年) 】

	九州	台湾
名目GDP	約3,900億ドル	約4,200億ドル
人口	1,326万人	2,316万人
輸出額	858億ドル	2,746億ドル
外資系企業進出数	約100社	約25,000社

(資料)久留米大学 永池克明教授資料をベースにみずほ総合研究所作成

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。